

1 賃金の動き

(1) 賃金の水準

事業所規模5人以上の事業所の平成22年における常用労働者1人平均月間現金給与総額は、前年比4.0%減の252,245円となった。現金給与総額の内訳をみると、定期給与は3.4%減の214,175円、所定内給与は4.3%減の201,661円となった。また、特別給与は、前年より2,781円減って38,070円となった。

事業所規模30人以上の事業所の平成22年における常用労働者1人平均月間現金給与総額は、前年比0.7%増の288,853円となった。現金給与総額の内訳をみると、定期給与は1.1%増の240,041円、所定内給与は0.3%増の223,322円となった。また、特別給与は、前年より356円減って48,812円となった。

表1 賃金の動き (調査産業計)

(単位:円,%)

区 分		本 県				全 国				
		現金給与 総 額	定期給与	所 定 内 給 与	特別給与	現金給与 総 額	定期給与	所 定 内 給 与	特別給与	
規 模 別	実 数	平成17年	270,418	224,636	211,576	45,782	334,910	272,802	253,497	62,108
		平成18年	284,283	232,972	218,607	51,311	335,774	272,614	252,809	63,160
		平成19年	276,008	227,977	215,139	48,031	330,313	269,508	249,755	60,805
		平成20年	269,387	222,532	210,486	46,855	331,300	270,511	251,068	60,789
		平成21年	262,615	221,764	210,597	40,851	315,294	262,357	245,687	52,937
		平成22年	252,245	214,175	201,661	38,070	317,321	263,245	245,038	54,076
	指 数	平成17年	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	-
		平成18年	105.1	103.7	103.3	-	100.2	99.9	99.7	-
		平成19年	101.2	100.7	100.9	-	99.2	99.4	99.2	-
		平成20年	97.3	96.8	97.2	-	98.9	99.2	99.1	-
		平成21年	97.1	98.7	99.5	-	95.1	97.1	97.8	-
		平成22年	93.2	95.3	95.2	-	95.7	97.4	97.6	-
	前年比 (差)	平成17年	0.1	0.6	0.7	△ 1,048	0.6	0.3	0.2	1,371
		平成18年	5.1	3.7	3.3	5,529	0.3	0.0	△ 0.3	1,052
		平成19年	△ 3.7	△ 2.9	△ 2.3	△ 3,280	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.5	△ 2,355
		平成20年	△ 3.9	△ 3.9	△ 3.7	△ 1,176	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 16
		平成21年	△ 0.2	2.0	2.4	△ 6,004	△ 3.8	△ 2.1	△ 1.3	△ 7,852
		平成22年	△ 4.0	△ 3.4	△ 4.3	△ 2,781	0.6	0.3	△ 0.2	1,139
30人以上	実 数	平成17年	294,332	239,013	221,735	55,319	380,438	300,918	275,205	79,520
		平成18年	297,357	241,691	223,332	55,666	384,401	302,746	276,411	81,655
		平成19年	303,143	244,762	227,401	58,381	377,731	299,782	273,625	77,949
		平成20年	301,262	243,616	227,259	57,646	379,497	300,694	275,178	78,803
		平成21年	286,569	237,401	222,559	49,168	365,223	288,478	267,027	66,745
		平成22年	288,853	240,041	223,322	48,812	360,276	291,210	267,343	69,066
	指 数	平成17年	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	-
		平成18年	101.0	101.1	100.7	-	101.0	100.6	100.4	-
		平成19年	101.6	101.2	101.4	-	100.1	100.6	100.4	-
		平成20年	99.1	98.7	99.3	-	99.6	99.8	99.9	-
		平成21年	97.2	99.1	100.2	-	94.8	97.3	98.4	-
		平成22年	97.9	100.2	100.5	-	96.1	98.2	98.6	-
	前年比 (差)	平成17年	△ 0.2	0.2	0.3	△ 1,388	1.0	0.7	0.6	1,936
		平成18年	1.0	1.1	0.7	347	1.0	0.6	0.5	2,135
		平成19年	0.6	0.1	0.7	2,715	△ 0.9	0.0	0.0	△ 3,706
		平成20年	△ 2.5	△ 2.5	△ 2.1	△ 735	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.5	854
		平成21年	△ 1.9	0.4	0.9	△ 8,478	△ 4.8	△ 2.5	△ 1.5	△ 12,058
		平成22年	0.7	1.1	0.3	△ 356	1.4	0.9	0.2	2,321

(注) (1) 前年比については、指数により算定してある。(単位:%)

(2) 特別給与の対前年比較は、特別給与の指数を作成していないため、実数の前年差を掲載してある。(単位:円)

(2) 産業別賃金

事業所規模5人以上の事業所の常用労働者1人平均月間現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業の480,146円が最高で、宿泊業、飲食サービス業の101,909円が最低であった。

産業別の現金給与総額を前年比で見ると、製造業、卸売業・小売業、及び複合サービス事業で増加がみられた。

事業所規模30人以上の事業所の常用労働者1人平均月間現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業の544,858円が最高で、宿泊業、飲食サービス業の124,135円が最低であった。

産業別の現金給与総額を前年比で見ると、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、金融業・保険業、医療、福祉で増加がみられた。

表2-1 産業別賃金 (事業所規模5人以上)

区 分 産 業 別	現金給与総額		定期給与		特別給与	
	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年差 円
調 査 産 業 計	252,245	△ 4.0	214,175	△ 3.4	38,070	△ 2,781
建 設 業	279,304	△ 12.2	253,185	△ 10.2	26,119	△ 10,110
製 造 業	268,083	4.9	222,581	4.3	45,502	4,148
電気・ガス・熱供給・水道業	480,146	△ 5.0	374,849	△ 6.5	105,297	△ 753
情 報 通 信 業	374,480	△ 0.9	314,366	2.4	60,114	△ 9,610
運 輸 業 , 郵 便 業	294,176	△ 0.4	249,419	△ 0.9	44,757	1,940
卸 売 業 ・ 小 売 業	197,297	2.0	173,824	1.8	23,473	878
金 融 業 ・ 保 険 業	376,409	△ 4.8	296,220	△ 4.3	80,189	△ 7,185
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	287,181	-	252,389	-	34,792	-
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	305,776	-	266,062	-	39,714	-
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	101,909	-	97,632	-	4,277	-
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	149,614	-	137,730	-	11,884	-
教 育 , 学 習 支 援 業	408,399	△ 0.5	316,916	△ 2.6	91,483	6,212
医 療 , 福 祉	253,843	△ 4.8	215,791	△ 3.7	38,052	△ 5,012
複 合 サ ー ビ ス 事 業	387,460	1.7	296,405	1.7	91,055	2,257
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	222,767	-	194,674	-	28,093	-

表2-2 産業別賃金 (事業所規模30人以上)

区 分 産 業 別	現金給与総額		定期給与		特別給与	
	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年差 円
調 査 産 業 計	288,853	0.7	240,041	1.1	48,812	△ 356
建 設 業	396,231	5.3	339,249	1.4	56,982	15,066
製 造 業	283,210	4.6	230,953	4.9	52,257	2,357
電気・ガス・熱供給・水道業	544,858	2.2	417,691	△ 1.6	127,167	20,841
情 報 通 信 業	480,157	13.8	381,475	12.1	98,682	18,204
運 輸 業 , 郵 便 業	299,543	△ 2.0	251,986	△ 3.6	47,557	2,621
卸 売 業 ・ 小 売 業	180,602	△ 0.6	161,763	0.8	18,839	△ 2,043
金 融 業 ・ 保 険 業	425,955	0.7	328,348	△ 2.6	97,607	11,716
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	238,227	-	215,291	-	22,936	-
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	320,865	-	270,803	-	50,062	-
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	124,135	-	119,007	-	5,128	-
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	209,883	-	183,906	-	25,977	-
教 育 , 学 習 支 援 業	466,464	△ 0.5	357,966	0.4	108,498	△ 3,757
医 療 , 福 祉	304,903	1.8	256,540	3.8	48,363	△ 3,930
複 合 サ ー ビ ス 事 業	448,770	△ 1.3	337,759	△ 0.7	111,011	△ 2,610
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	184,602	-	160,905	-	23,697	-

図1-1 現金給与総額増減率の推移 (調査産業計)
(事業所規模5人以上)

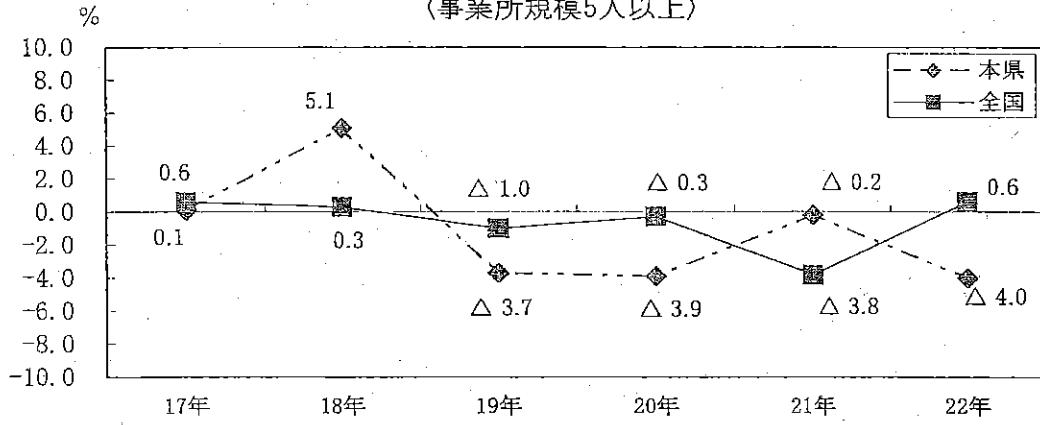


図1-2 現金給与総額増減率の推移 (調査産業計)
(事業所規模30人以上)

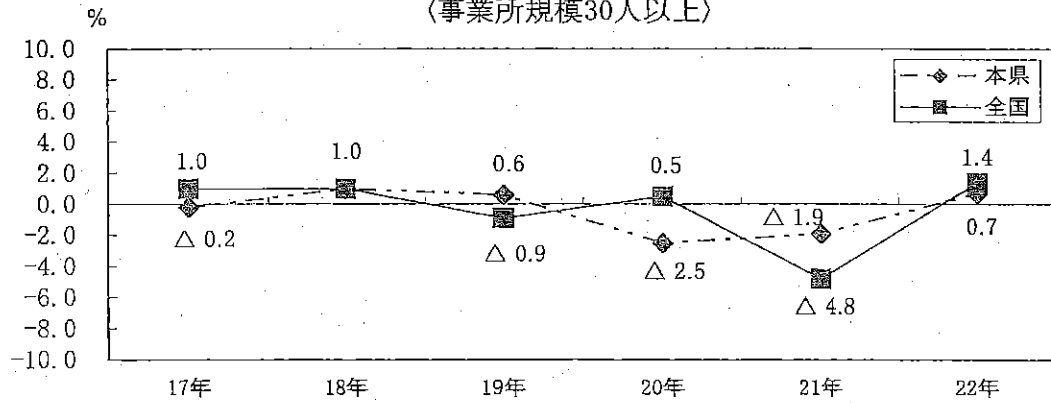
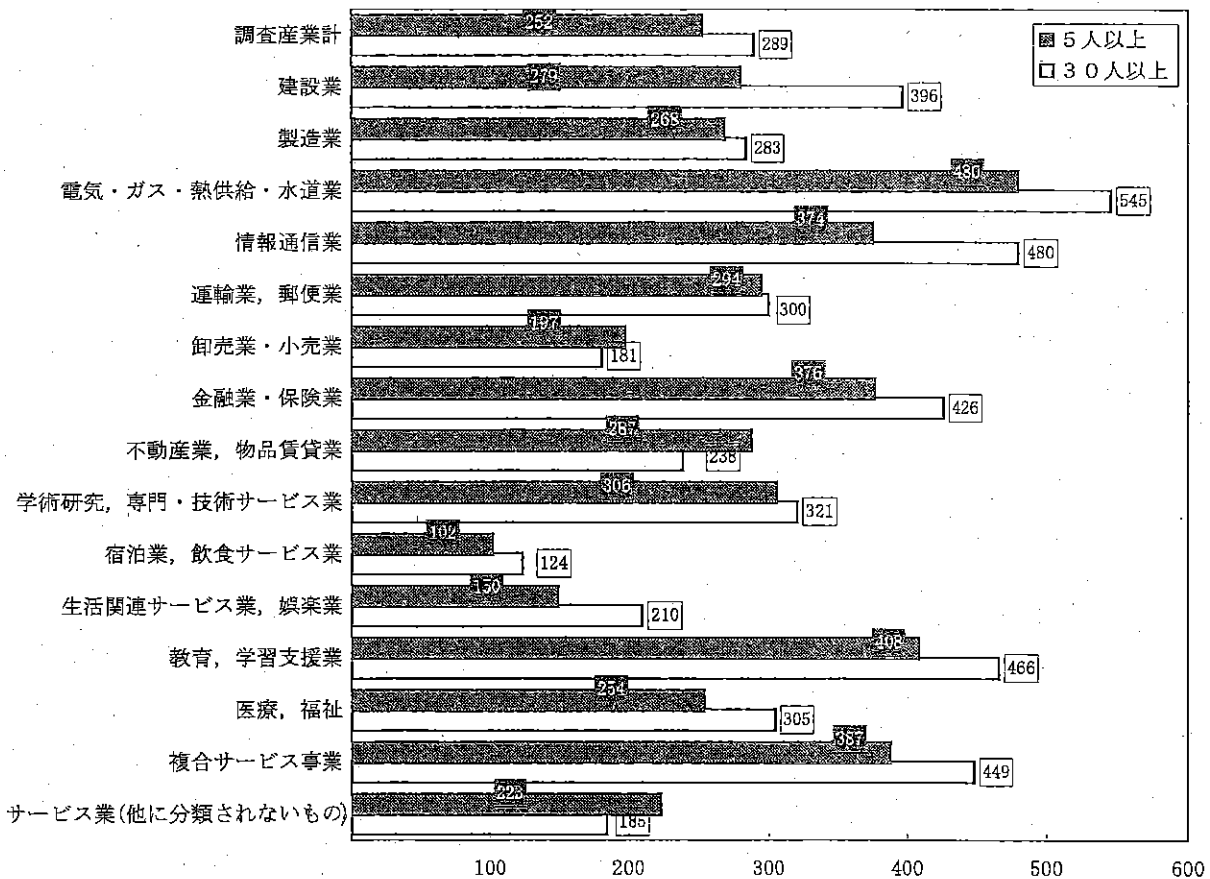


図2 産業別現金給与総額



(注) 図中の数値は、千円未満を四捨五入したものである。

千円

(3) 就業形態別賃金

事業所規模5人以上の事業所の平成22年における1人平均月間現金給与総額(調査産業計)を就業形態別にみると、一般労働者では前年より10,761円減の319,420円、パートタイム労働者は前年より161円減の83,437円となった。就業形態別の現金給与総額を全国と比べてみると、一般労働者は83,310円、パートタイム労働者は12,353円下回った。

事業所規模30人以上の事業所の平成22年における1人平均月間現金給与総額(調査産業計)を就業形態別にみると、一般労働者が前年より6,370円増の359,452円、パートタイム労働者が前年より1,371円増の88,862円となった。就業形態別の現金給与総額を全国と比べてみると、一般労働者は79,001円、パートタイム労働者は16,284円下回った。

表3 就業形態別現金給与総額(調査産業計)

区 分 規 模 別			一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
			現金給与				現金給与			
			総 額	定期給与	所定内給与	特別給与	総 額	定期給与	所定内給与	特別給与
5 人 以 上	本 県	平成21年	330,181	274,724	260,137	55,457	83,598	81,447	79,340	2,151
		平成22年	319,420	267,157	250,542	52,263	83,437	81,035	78,826	2,402
	全 国	平成21年	398,101	326,232	304,408	71,869	94,783	92,260	89,316	2,523
		平成22年	402,730	328,782	304,707	73,948	95,790	93,257	90,272	2,533
3 0 人 以 上	本 県	平成21年	353,082	288,579	269,753	64,503	87,491	84,224	81,305	3,267
		平成22年	359,452	294,363	272,860	65,089	88,862	86,159	82,990	2,703
	全 国	平成21年	430,858	345,026	318,261	85,832	103,774	100,482	96,698	3,292
		平成22年	438,453	349,231	319,267	89,222	105,146	101,858	97,890	3,288

(4) 男女別賃金

事業所規模5人以上の事業所の平成22年における1人平均月間現金給与総額(調査産業計)を男女別にみると、男性は321,142円、女性は175,184円となり、男性に対する女性の現金給与総額の比率は54.6%となった。

事業所規模30人以上の事業所においては、男性は372,303円、女性は201,334円となり、男性に対する女性の現金給与総額の比率は54.1%となった。

表4 男女別現金給与総額の動きと比率(調査産業計) (単位:円, %)

年別	5人以上			30人以上		
	男	女	比率	男	女	比率
平成21年	338,461	180,362	53.3	371,740	198,183	53.3
平成22年	321,142	175,184	54.6	372,303	201,334	54.1

(5) 事業所規模別賃金

常用労働者1人平均月間現金給与総額(調査産業計)を事業所規模別にみると、事業所規模5~29人の事業所で214,013円、事業所規模30~99人の事業所で274,055円、事業所規模100人以上の事業所で307,637円であった。

事業所規模別の現金給与総額を事業所規模100人以上の事業所に対する比率で見ると、事業所規模5~29人の事業所で69.6%、事業所規模30~99人の事業所で89.1%となった。

表5 規模別現金給与総額と事業所規模間の比率(調査産業計) (単位:円, %)

年別	5~29人		30~99人		100人以上	
	現金給与総額	比率	現金給与総額	比率	現金給与総額	比率
平成21年	236,597	79.2	276,934	92.7	298,722	100.0
平成22年	214,013	69.6	274,055	89.1	307,637	100.0

2 労働時間と出勤日数の動き

(1) 労働時間の水準

事業所規模5人以上の事業所の平成22年における常用労働者1人平均月間総実労働時間は、前年比わずかに増の148.9時間となった。総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は0.4%減の140.4時間、所定外労働時間は8.1%増の8.5時間となった。また、1人平均月間出勤日数は、前年と変わらず19.9日となった。

事業所規模30人以上の事業所の平成22年における常用労働者1人平均月間総実労働時間は、前年比0.9%増の152.4時間となった。総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は0.5%増の141.5時間、所定外労働時間は5.4%増の10.9時間となった。また、1人平均月間出勤日数は、前年差0.1日増の19.8日となった。

表6 労働時間の動き（調査産業計）

（単位：時間、日、%）

区 分			本 県				全 国				
			出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	
規 模 別	5 人 以 上	実 数	平成17年	20.2	151.8	144.3	7.5	19.5	150.2	139.8	10.4
		平成18年	20.2	153.3	144.7	8.6	19.5	150.9	140.2	10.7	
		平成19年	20.2	154.6	145.6	9.0	19.4	150.7	139.7	11.0	
		平成20年	20.1	150.6	142.4	8.2	19.3	149.3	138.6	10.7	
		平成21年	19.9	148.8	140.9	7.9	18.9	144.4	135.2	9.2	
		平成22年	19.9	148.9	140.4	8.5	19.0	146.2	136.2	10.0	
	指 数	平成17年	-	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	
	平成18年	-	101.0	100.3	115.7	-	100.5	100.3	102.6		
	平成19年	-	100.6	99.7	118.6	-	99.8	99.5	103.9		
	平成20年	-	97.8	96.9	115.2	-	98.6	98.4	102.3		
	平成21年	-	97.0	96.8	101.0	-	95.7	96.5	86.7		
	平成22年	-	97.0	96.4	109.2	-	97.0	97.2	94.5		
	前年比(差)	平成17年	△ 0.3	△ 1.3	△ 0.8	△ 9.9	△ 0.2	△ 0.6	△ 0.7	1.1	
	平成18年	0.0	1.0	0.3	15.7	0.0	0.5	0.3	2.6		
	平成19年	0.0	△ 0.4	△ 0.6	2.5	△ 0.1	△ 0.7	△ 0.8	1.3		
	平成20年	△ 0.1	△ 2.8	△ 2.8	△ 2.9	△ 0.1	△ 1.2	△ 1.1	△ 1.5		
	平成21年	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.1	△ 12.3	△ 0.4	△ 2.9	△ 1.9	△ 15.2		
	平成22年	0.0	0.0	△ 0.4	8.1	0.1	1.4	0.7	9.0		
30 人 以 上	実 数	平成17年	20.0	151.7	142.9	8.8	19.4	152.4	140.0	12.4	
		平成18年	20.0	151.5	142.4	9.1	19.4	153.5	140.6	12.9	
		平成19年	20.1	153.8	143.6	10.2	19.4	154.2	140.8	13.4	
		平成20年	19.9	152.1	142.6	9.5	19.3	153.0	140.1	12.9	
		平成21年	19.7	151.0	140.7	10.3	18.8	147.3	136.4	10.9	
		平成22年	19.8	152.4	141.5	10.9	19.0	149.8	137.8	12.0	
	指 数	平成17年	-	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	
	平成18年	-	99.8	99.6	103.4	-	100.7	100.5	103.3		
	平成19年	-	99.1	98.4	112.5	-	100.5	100.0	105.7		
	平成20年	-	98.2	97.1	118.6	-	99.3	99.0	102.7		
	平成21年	-	97.3	96.7	107.8	-	96.2	97.2	85.6		
	平成22年	-	98.2	97.2	113.6	-	97.9	98.2	94.7		
前年比(差)	平成17年	△ 0.2	△ 1.0	△ 0.7	△ 6.6	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.6	0.4		
平成18年	0.0	△ 0.1	△ 0.4	3.4	0.0	0.7	0.4	3.2			
平成19年	0.1	△ 0.7	△ 1.2	8.8	0.0	△ 0.2	△ 0.5	2.3			
平成20年	△ 0.2	△ 0.9	△ 1.3	5.4	△ 0.1	△ 1.2	△ 1.0	△ 2.8			
平成21年	△ 0.2	△ 0.9	△ 0.4	△ 9.1	△ 0.5	△ 3.1	△ 1.8	△ 16.7			
平成22年	0.1	0.9	0.5	5.4	0.2	1.8	1.0	10.6			

(注) (1) 前年比については、指数により算定してある。(単位：%)

(2) 出勤日数の対前年比較は、指数を作成していないため、実数の前年差を掲載してある。(単位：日)

(2) 産業別出勤日数

事業所規模5人以上の事業所の常用労働者1人平均月間出勤日数(調査産業計)は前年と同じ19.9日となった。出勤日数を産業別にみると、運輸業、郵便業が21.2日と最も多く、次いで建設業の21.1日で、最も少ないのは宿泊業、飲食サービス業の17.9日であった。

事業所規模30人以上の事業所の常用労働者1人平均月間出勤日数(調査産業計)は前年差0.1日増の19.8日となった。出勤日数を産業別にみると、運輸業、郵便業と卸売業・小売業の20.7日が最も多く、最も少ないのは教育、学習支援業の17.6日であった。

(3) 産業別労働時間

事業所規模5人以上の事業所の常用労働者1人平均月間総実労働時間(調査産業計)は前年と同じ148.9時間となった。総実労働時間を産業別にみると、運輸業、郵便業の183.6時間が最も長く、宿泊業、飲食サービス業の108.4時間が最も短かった。

事業所規模30人以上の事業所の常用労働者1人平均月間総実労働時間(調査産業計)は前年比0.9%増の152.4時間となった。総実労働時間を産業別にみると、運輸業、郵便業の179.1時間が最も長く、宿泊業、飲食サービス業の118.3時間が最も短かった。

表7-1 産業別出勤日数・労働時間 (事業所規模5人以上)

区分 産業別	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間		所定外労働時間	
	日	前年差	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比
調査産業計	19.9	0.0	148.9	0.0	140.4	△0.4	8.5	8.1		
建設業	21.1	0.0	168.0	1.7	159.3	0.6	8.7	28.1		
製造業	20.3	0.5	162.3	5.4	148.0	2.2	14.3	58.1		
電気・ガス・熱供給・水道業	19.1	0.4	152.9	2.0	144.8	3.0	8.1	△12.1		
情報通信業	21.0	1.3	173.2	10.5	158.7	8.2	14.5	44.6		
運輸業、郵便業	21.2	0.2	183.6	△1.2	152.5	△0.2	31.1	△5.4		
卸売業・小売業	20.7	0.0	144.0	4.6	139.6	4.2	4.4	11.3		
金融業・保険業	19.6	0.1	155.3	1.0	146.7	1.3	8.6	△3.8		
不動産業、物品賃貸業	20.9	-	169.4	-	157.3	-	12.1	-		
学術研究、専門・技術サービス業	19.1	-	152.0	-	146.4	-	5.6	-		
宿泊業、飲食サービス業	17.9	-	108.4	-	104.2	-	4.2	-		
生活関連サービス業、娯楽業	19.1	-	126.6	-	123.4	-	3.2	-		
教育、学習支援業	18.0	0.6	135.0	1.8	132.7	1.7	2.3	1.0		
医療、福祉	19.5	△0.7	147.1	△5.8	140.9	△4.8	6.2	△23.5		
複合サービス事業	19.3	0.3	145.0	1.9	141.2	1.5	3.8	14.8		
サービス業(他に分類されないもの)	20.2	-	155.9	-	143.8	-	12.1	-		

表7-2 産業別出勤日数・労働時間 (事業所規模30人以上)

区分 産業別	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間		所定外労働時間	
	日	前年差	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比
調査産業計	19.8	0.1	152.4	0.9	141.5	0.5	10.9	5.4		
建設業	20.3	0.4	166.4	3.4	151.2	2.5	15.2	13.7		
製造業	19.8	0.6	159.2	5.2	144.0	2.0	15.2	50.3		
電気・ガス・熱供給・水道業	18.4	0.3	148.4	2.3	139.2	2.3	9.2	2.0		
情報通信業	20.6	1.0	157.6	3.4	147.9	4.3	9.7	△7.6		
運輸業、郵便業	20.7	△0.4	179.1	△3.4	144.5	△2.8	34.6	△5.9		
卸売業・小売業	20.7	0.2	135.5	1.8	132.2	2.6	3.3	△21.9		
金融業・保険業	19.7	△0.1	152.0	2.1	143.4	2.7	8.6	△8.7		
不動産業、物品賃貸業	20.4	-	162.8	-	154.2	-	8.6	-		
学術研究、専門・技術サービス業	18.9	-	147.9	-	139.8	-	8.1	-		
宿泊業、飲食サービス業	19.0	-	118.3	-	112.4	-	5.9	-		
生活関連サービス業、娯楽業	19.3	-	144.1	-	137.5	-	6.6	-		
教育、学習支援業	17.6	0.3	133.8	△0.1	130.7	△0.1	3.1	6.0		
医療、福祉	20.1	△0.4	162.5	△3.2	154.6	△1.5	7.9	△27.4		
複合サービス事業	19.4	0.4	140.1	0.8	137.2	1.0	2.9	△4.0		
サービス業(他に分類されないもの)	19.5	-	145.7	-	133.5	-	12.2	-		

図3-1 総実労働時間増減率の推移(調査産業計)(事業所規模5人以上)

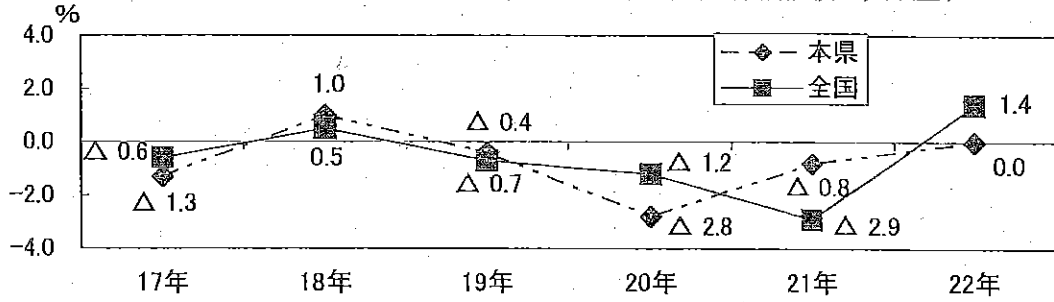


図3-2 総実労働時間増減率の推移(調査産業計)(事業所規模30人以上)

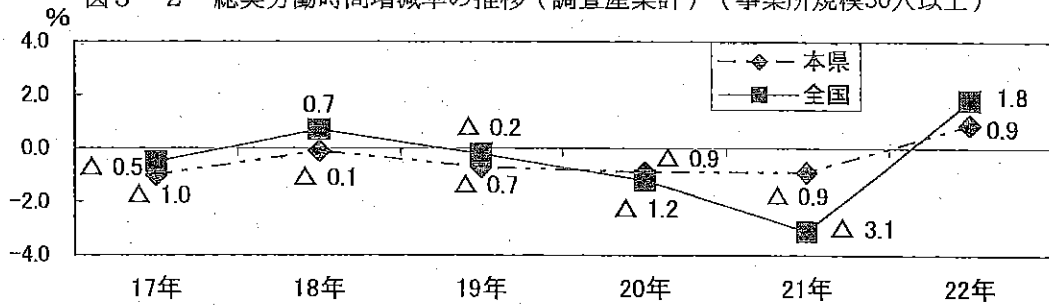
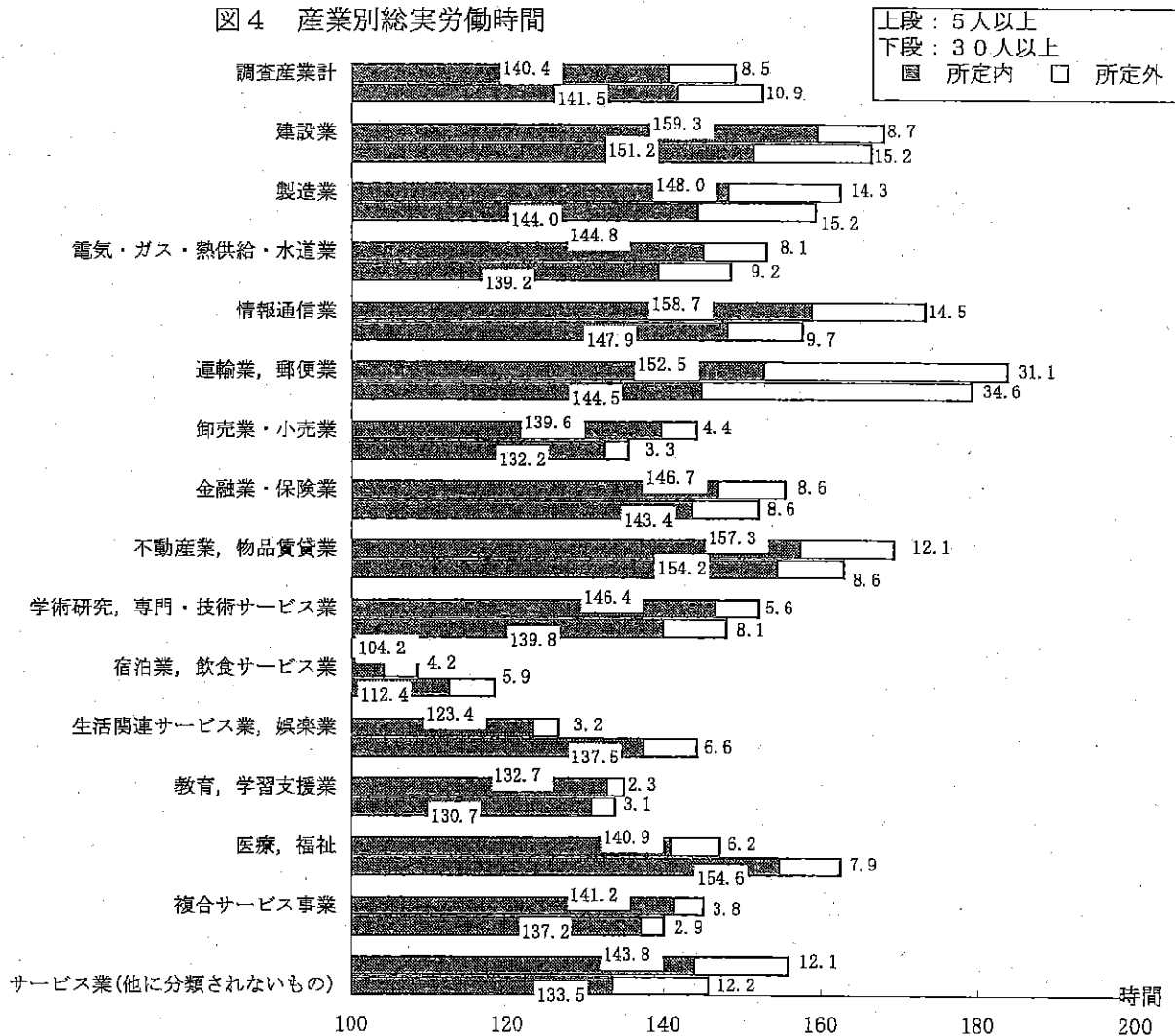


図4 産業別総実労働時間



(4) 就業形態別出勤日数・労働時間

事業所規模5人以上の事業所の平成22年における1人平均月間出勤日数・労働時間(調査産業計)を就業形態別にみると、一般労働者では出勤日数が20.9日、総実労働時間が169.3時間であった。これに対し、パートタイム労働者では出勤日数が17.5日、総実労働時間が97.5時間であった。

事業所規模30人以上の事業所では、一般労働者では出勤日数が20.5日、総実労働時間が170.7時間であった。これに対し、パートタイム労働者では出勤日数が18.0日、総実労働時間が100.6時間であった。

表8 就業形態別出勤日数及び総実労働時間(調査産業計)

(単位:日, 時間)

区 分 規 模 別			一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
			出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間		出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間			
				所 定 内	所 定 外		所 定 内	所 定 外		
5 人 以 上	本 県	平成21年	20.9	168.9	158.7	10.2	17.3	95.5	93.7	1.8
		平成22年	20.9	169.3	158.2	11.1	17.5	97.5	95.5	2.0
	全 国	平成21年	20.0	164.7	153.0	11.7	15.8	90.2	87.7	2.5
		平成22年	20.2	167.4	154.5	12.9	15.9	91.3	88.7	2.6
3 0 人 以 上	本 県	平成21年	20.3	168.8	155.8	13.0	17.8	97.9	95.5	2.4
		平成22年	20.5	170.7	156.9	13.8	18.0	100.6	97.8	2.8
	全 国	平成21年	19.6	163.1	149.9	13.2	16.3	94.7	91.5	3.2
		平成22年	19.8	166.3	151.6	14.7	16.4	96.1	92.8	3.3

(5) 男女別出勤日数・労働時間

事業所規模5人以上の事業所の平成22年における1人平均月間出勤日数・労働時間(調査産業計)を男女別にみると、男性で出勤日数が20.5日、総実労働時間が163.3時間、女性で出勤日数が19.3日、総実労働時間が132.7時間であった。

事業所規模30人以上の事業所では、男性で出勤日数が20.2日、総実労働時間が165.2時間、女性で出勤日数が19.5日、総実労働時間が138.9時間であった。

表9 男女別出勤日数及び総実労働時間(調査産業計)

(単位:日, 時間)

区 分 規 模 別		出 勤 日 数		総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間	
		男	女	男	女	男	女	男	女
5 人 以 上	平成21年	20.3	19.5	161.0	135.5	150.4	130.6	10.6	4.9
	平成22年	20.5	19.3	163.3	132.7	151.5	127.9	11.8	4.8
30 人 以 上	平成21年	19.9	19.5	163.0	138.6	148.7	132.4	14.3	6.2
	平成22年	20.2	19.5	165.2	138.9	149.8	132.7	15.4	6.2

(6) 全国、九州各県別労働時間

事業所規模5人以上の事業所の1人平均月間労働時間(調査産業計)を九州・沖縄各県と比較してみると、本県は総実労働時間及び所定内労働時間は8県中、最も短かった。

事業所規模30人以上の事業所では、総実労働時間、所定内労働時間ともに本県は2番目に短かった。

表10 全国・九州各県別総実労働時間(調査産業計)

(単位:時間)

区 分 県 別	5 人 以 上			3 0 人 以 上		
	総 実 労 働 時 間	所 定 内 労 働 時 間	所 定 外 労 働 時 間	総 実 労 働 時 間	所 定 内 労 働 時 間	所 定 外 労 働 時 間
全 国	146.2	136.2	10.0	149.8	137.8	12.0
鹿 児 島 県	148.9	140.4	8.5	152.4	141.5	10.9
福 岡 県	150.6	140.6	10.0	153.5	141.4	12.1
佐 賀 県	155.0	146.6	8.4	158.0	147.9	10.1
長 崎 県	160.6	148.3	12.3	163.9	148.6	15.3
熊 本 県	153.2	144.3	8.9	155.4	144.1	11.3
大 分 県	152.9	143.3	9.6	160.3	146.4	13.9
宮 崎 県	153.1	145.6	7.5	155.3	145.7	9.6
沖 縄 県	152.1	144.9	7.2	151.7	142.1	9.6

3 雇用の動き

(1) 常用労働者の推移

事業所規模5人以上の事業所の平成22年における常用労働者数は、前年比2.1%減の471,143人となった。一方、全国では、前年比0.3%増の44,145千人となった。

事業所規模30人以上の事業所では、前年比3.9%減の240,527人となった。全国では、前年比0.4%減の26,155千人となった。

表1-1 常用労働者数の動き（調査産業計）

（単位：人，%）

区 分 規 模 別		本 県			全 国		
		実数	雇用指数	前年比	実数	雇用指数	前年比
5 人 以 上	平成17年	499,767	100.0	△ 0.8	43,094千	100.0	0.1
	平成18年	498,658	99.3	△ 0.7	43,534千	100.6	0.6
	平成19年	499,548	99.1	△ 0.2	44,272千	102.2	1.6
	平成20年	496,997	98.1	△ 1.0	44,954千	103.7	1.5
	平成21年	480,675	96.9	△ 1.2	43,992千	103.9	0.2
	平成22年	471,143	94.9	△ 2.1	44,145千	104.2	0.3
3 0 人 以 上	平成17年	264,072	100.0	△ 0.2	25,084千	100.0	0.8
	平成18年	262,991	99.1	△ 0.9	25,249千	100.9	0.9
	平成19年	260,706	97.7	△ 1.4	25,610千	102.4	1.5
	平成20年	260,979	97.3	△ 0.4	26,015千	104.1	1.7
	平成21年	250,179	95.5	△ 1.8	26,257千	103.7	△ 0.4
	平成22年	240,527	91.8	△ 3.9	26,155千	103.3	△ 0.4

(2) 産業別常用労働者数

事業所規模5人以上の事業所の常用労働者数を産業別にみると、卸売業・小売業が97,358人と最も多く、次いで医療、福祉が82,762人、製造業が68,355人となっている。また、パートタイム労働者数（調査産業計）は134,332人で、パートタイム労働者比率は28.5%となった。

事業所規模30人以上の事業所においては、医療、福祉が53,555人と最も多く、次いで製造業が48,960人、卸売業・小売業が38,155人となっている。また、パートタイム労働者数（調査産業計）は62,690人で、パートタイム労働者比率は26.1%となった。

表1-2-1 産業別常用労働者数（事業所規模5人以上）

（単位：人，%）

区 分 産 業 別	常 用 労 働 者				前年比	パ ー ト タ イ ム 労 働 者	
	総 数	男	女	前年比		総 数	パートタイム労働者比率
調 査 産 業 計	471,143	248,821	222,322	△ 2.1	134,332	28.5	
建 設 業	40,407	34,677	5,731	3.2	1,466	3.6	
製 造 業	68,355	43,393	24,960	△ 1.0	13,094	19.1	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,821	2,510	313	△ 4.5	142	5.0	
情 報 通 信 業	5,464	3,569	1,897	△ 13.8	152	2.8	
運 輸 業 ， 郵 便 業	26,984	22,673	4,311	△ 2.0	4,387	16.3	
卸 売 業 ・ 小 売 業	97,358	45,442	51,917	△ 6.4	43,374	44.6	
金 融 業 ・ 保 険 業	12,087	5,931	6,156	△ 5.2	919	7.6	
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	2,805	1,871	934	-	304	11.0	
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	10,556	7,629	2,927	-	2,011	19.0	
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	40,327	15,985	24,342	-	29,854	73.9	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	14,767	8,237	6,531	-	8,466	57.3	
教 育 ， 学 習 支 援 業	33,010	18,415	14,594	△ 2.8	6,800	20.6	
医 療 ， 福 祉	82,762	17,089	65,672	△ 4.2	15,531	18.8	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	10,877	6,867	4,010	△ 0.1	1,307	12.0	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	22,271	14,292	7,980	-	6,524	29.3	

（注）年平均の計算過程で四捨五入を行っているため、男女の合計と「総数」が合致しない場合がある。

表12-2 産業別常用労働者数（事業所規模30人以上）

（単位：人，％）

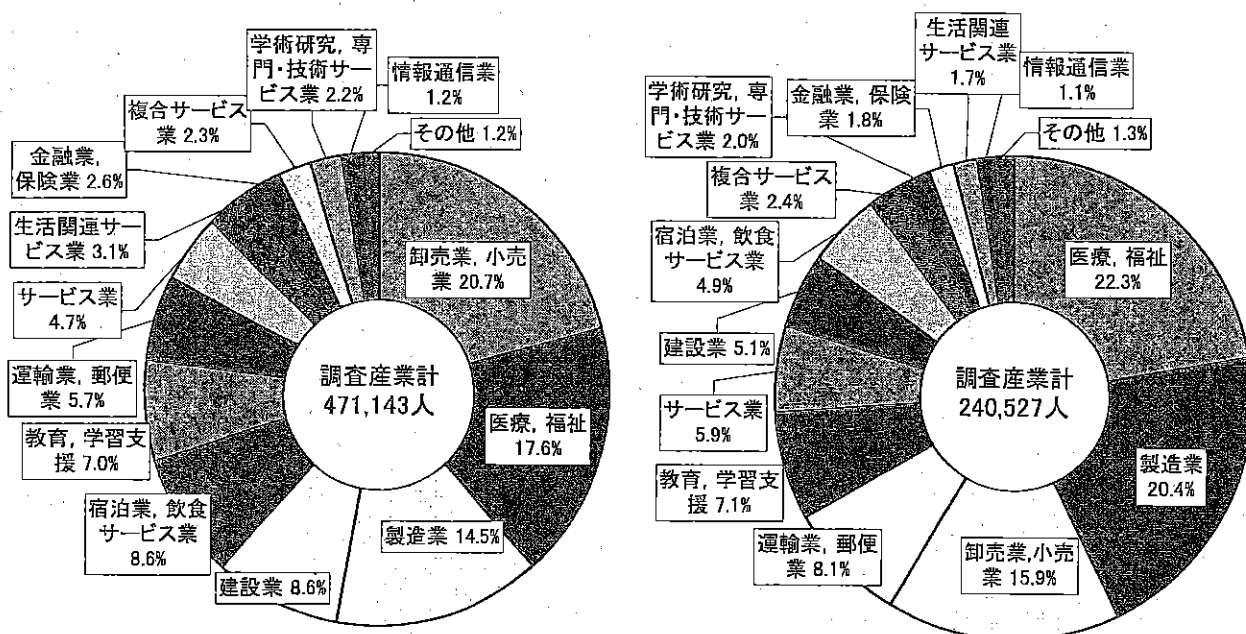
区分 産業別	常用労働者			前年比	パートタイム労働者	
	総数	男	女		総数	パートタイム労働者比率
調査産業計	240,527	123,143	117,385	△ 3.9	62,690	26.1
建設業	12,380	10,139	2,241	△ 4.4	48	0.4
製造業	48,960	29,083	19,877	△ 2.2	10,504	21.5
電気・ガス・熱供給・水道業	2,030	1,848	181	0.8	115	5.7
情報通信業	2,725	2,105	620	△ 31.7	152	5.6
運輸業，郵便業	19,451	16,417	3,035	3.2	3,689	19.0
卸売業・小売業	38,155	14,520	23,634	△ 3.2	21,131	55.4
金融業・保険業	4,212	1,631	2,581	△ 0.4	580	13.8
不動産業，物品賃貸業	1,121	609	512	-	172	15.4
学術研究，専門・技術サービス業	4,856	2,995	1,861	-	1,418	29.1
宿泊業，飲食サービス業	11,692	4,591	7,103	-	8,450	72.2
生活関連サービス業，娯楽業	4,040	1,557	2,482	-	1,349	33.4
教育，学習支援業	17,155	10,560	6,595	△ 4.6	3,144	18.3
医療，福祉	53,555	14,902	38,653	△ 6.1	5,564	10.4
複合サービス事業	5,823	3,919	1,904	△ 1.2	631	10.8
サービス業(他に分類されないもの)	14,083	8,027	6,056	-	5,741	40.6

（注）年平均の計算過程で四捨五入を行っているので，男女の合計と「総数」が合致しない場合がある。

図5 常用労働者数の産業別構成比

（事業所規模5人以上）

（事業所規模30人以上）



（注）「その他」は，電気・ガス・熱供給・水道業，不動産業，物品賃貸業，鉱業，採石業，砂利採取業である。

図6-1 常用労働者数増減率の推移 (調査産業計) (事業所規模5人以上)

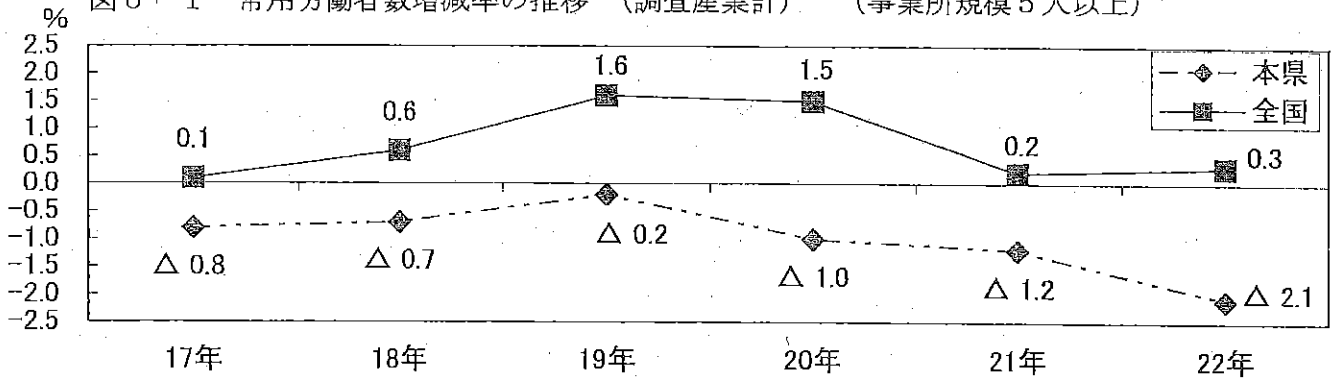


図6-2 常用労働者数増減率の推移 (調査産業計) (事業所規模30人以上)

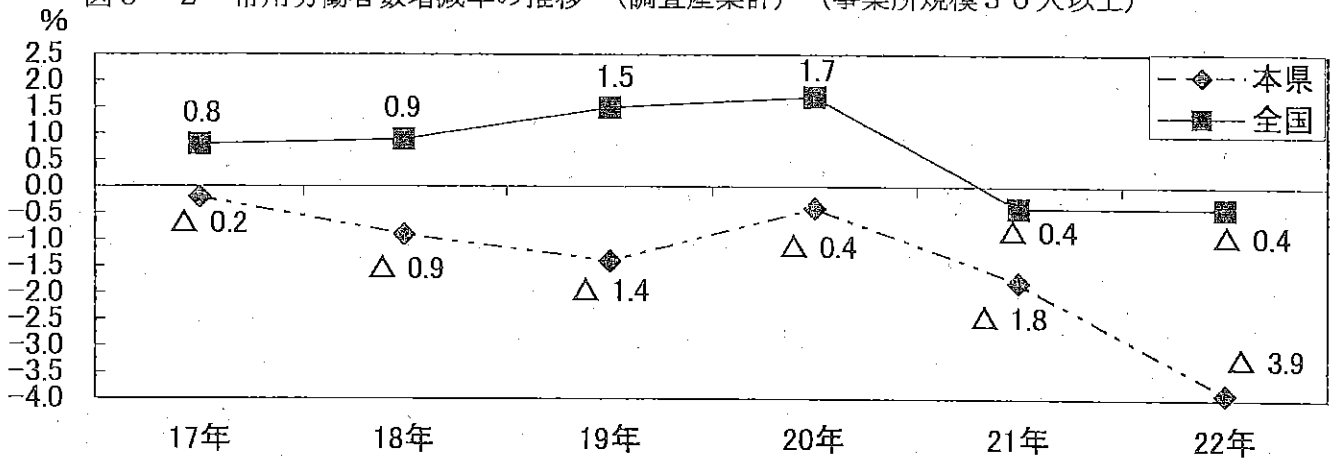
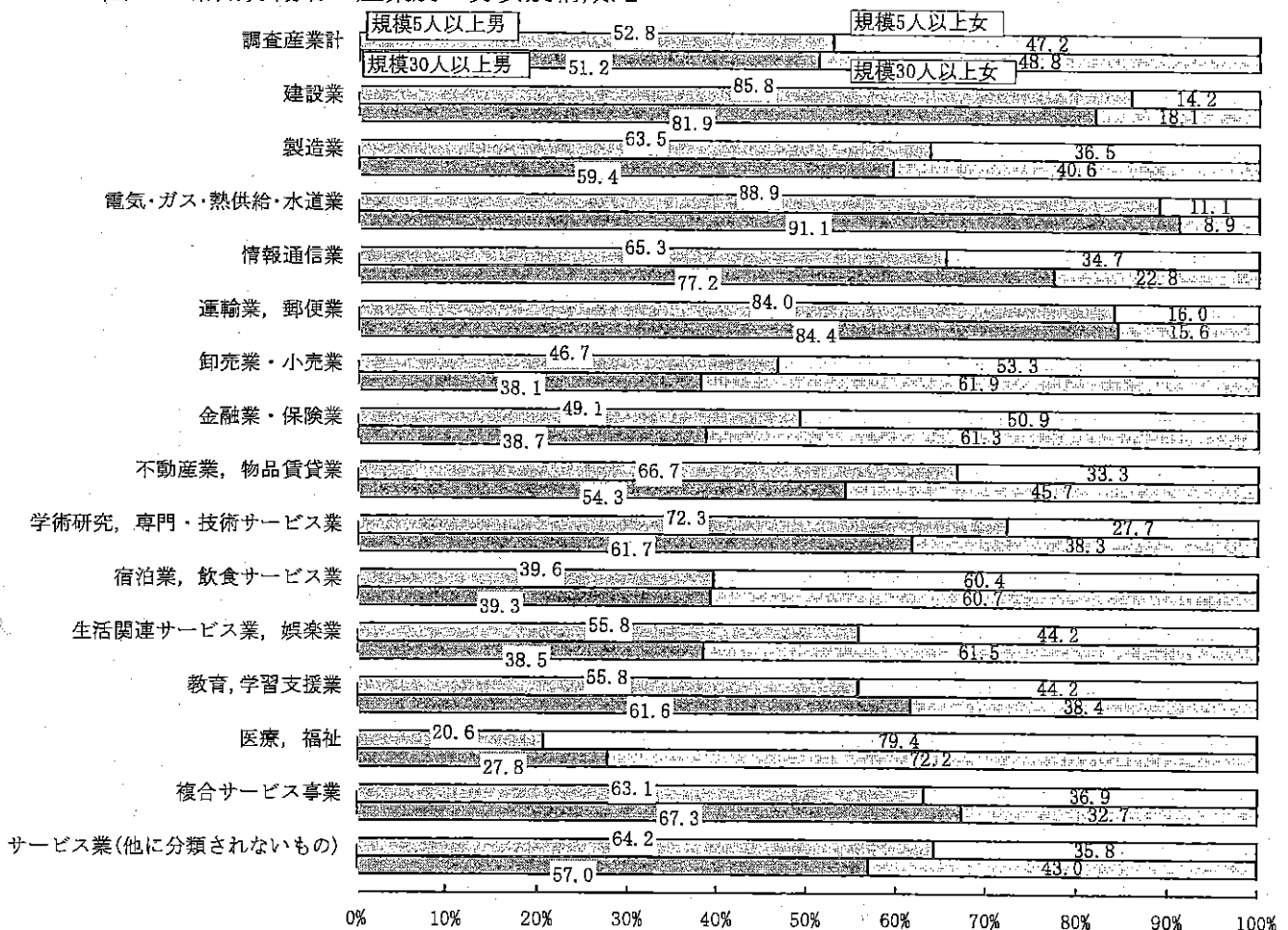


図7 常用労働者の産業別・男女別構成比



(3) 労働異動状況

事業所規模5人以上の事業所の雇用の動きを労働異動率で見ると、調査産業計で入職率、離職率ともに2.0%となった。これを前年と比較してみると、入職率は変わらず、離職率は0.1ポイントの減少となった。産業別にみると、入職率、離職率ともに宿泊業、飲食サービス業が最も高かった。

事業所規模30人以上の事業所の雇用の動きを労働異動率で見ると、調査産業計で入職率は1.5%、離職率は1.7%となった。これを前年と比較してみると、入職率は0.2ポイント、離職率は0.1ポイントの減となった。

産業別にみると、入職率、離職率ともに学術研究、専門・技術サービス業が最も高かった。

表13 産業別労働異動率の動き

(単位：%)

規模別	産業別	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業
5人以上	入職率(A)	2.0	2.0	1.7	0.6	1.2	2.1	1.3	1.2	-	-	-	-	2.8	1.6	1.1	-
	離職率(B)	2.1	2.2	1.9	0.7	1.1	2.4	1.6	1.3	-	-	-	-	2.7	1.5	1.3	-
	差(A-B)	△0.1	△0.2	△0.2	△0.1	0.1	△0.3	△0.3	△0.1	-	-	-	-	0.1	0.1	△0.2	-
5人以上	入職率(A)	2.0	2.1	1.5	1.7	1.3	0.9	1.7	1.5	1.5	3.8	4.1	3.7	2.9	1.5	1.4	1.9
	離職率(B)	2.0	1.9	1.3	2.1	0.6	0.9	1.9	2.1	3.1	2.9	4.2	3.2	3.0	1.7	1.1	2.5
	差(A-B)	0.0	0.2	0.2	△0.4	0.7	0.0	△0.2	△0.6	△1.6	0.9	△0.1	0.5	△0.1	△0.2	0.3	△0.6
30人以上	入職率(A)	1.7	1.0	1.2	0.6	1.1	1.5	1.2	1.9	-	-	-	-	2.7	1.7	0.6	-
	離職率(B)	1.8	1.3	1.5	0.7	1.3	1.5	1.5	2.2	-	-	-	-	2.7	1.5	0.6	-
	差(A-B)	△0.1	△0.3	△0.3	△0.1	△0.2	0.0	△0.3	△0.3	-	-	-	-	0.0	0.2	0.0	-
30人以上	入職率(A)	1.5	0.5	1.2	2.2	0.5	0.8	1.1	1.4	1.8	5.1	2.9	1.0	2.8	1.5	0.6	2.3
	離職率(B)	1.7	1.0	1.2	1.8	0.5	0.9	1.2	1.3	1.5	5.2	3.6	1.4	3.1	1.5	0.4	3.3
	差(A-B)	△0.2	△0.5	0.0	0.4	0.0	△0.1	△0.1	0.1	0.3	△0.1	△0.7	△0.4	△0.3	0.0	0.2	△1.0

(注) 表中の数値は、小数点以下第2位を四捨五入してある。

図8-1 本県の労働移動率の月別動き (調査産業計) (事業所規模5人以上)

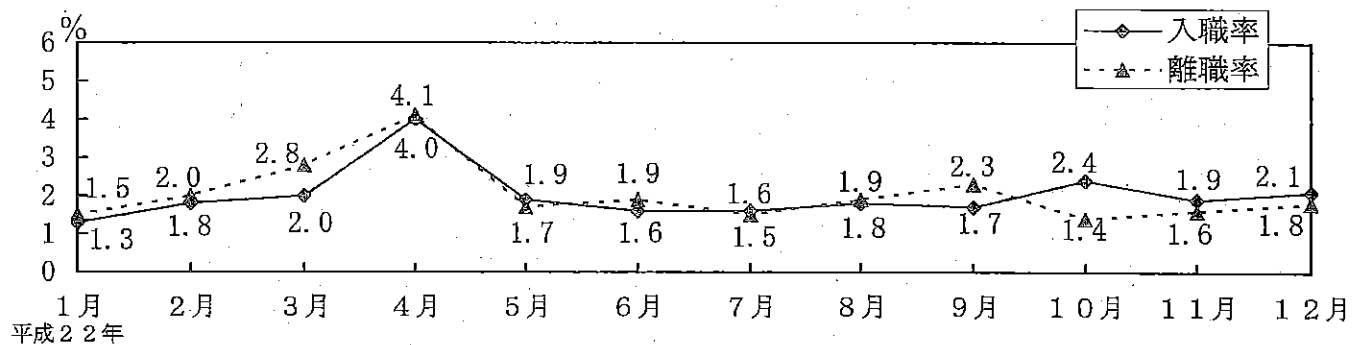


図8-2 本県の労働者移動率の月別動き (調査産業計) (事業所規模30人以上)

